

国際情勢を読み解く ①

イスラエル 米・イスラエル関係から 中東和平を考察する

毎日新聞論説委員

布施 広



「いまだかつてアメリカほどユダヤ人に大きな避難の地を提供した国はないであろう。アメリカがアブラハムの裔（著者注＝ユダヤ人）に自由を与える限り、その繁栄は地に落ちないであろう」と書いたのは、日本で初めてユダヤ教のラビ（導師）になった小辻節三（誠祐）氏、アブラハム小辻博士だ。初版が1965年の著書『ユダヤ民族 その四千年の歩み』（誠信書房）の一節である。

第2次大戦時、ナチスの魔手を逃れて日本に来たユダヤ難民を支援した小辻氏は、日本よりもイスラエルや米国のユダヤ人社会で有名だ。ユダヤ人から恩人と慕われた小辻氏はエルサレムの墓地に眠っている。確かに米国は多くのユダヤ人を受け入れ、1948年のイスラエル建国を支援し、その後は「無条件の支持」を与えてきた伝統がある。そんな両国関係がギクシヤクしている。

オバマ政権の米国と、ネタニヤフ政権のイスラエルの関係は「この20年で最悪」と言われているのだ。何しろオバマ大統領は「イスラムとの和解」を強調する一方で、まだ大統領としてイスラエルを訪問したことがない。ブッシュ前大統領が在職中、右派リクードのシャロン・イスラエル首相を「平和の人」と持ち上げ、パレスチナ自治政府のアラファト議長との会談は徹底して避け

たことと対照的だと、せっかちに考える人も多からう。

ネタニヤフ首相は米国保守層の支持が厚く、ネオコン（新保守主義派）とのパイプも太い。強力な集票マシンとなる米国のユダヤ系組織や親イスラエルのロビー団体にも影響力を持つ。つまり同首相とオバマ大統領の「不仲」は、2012年の米大統領選に向けて無視できない要素である。中東和平の行方に影響するのはもちろん、さまざまな意味で世界の不安定要素と言えよう。

かつて米国のクリントン元大統領はネタニヤフ氏の頑迷さにあきれ、「彼は無理だ（He is impossible）」とほやいたという。クリントン氏は1999年のイスラエルの選挙に側近を送り込み、リクードの現職だったネタニヤフ首相の対抗馬エフド・バ

ラク氏（労働党）の当選を後押しした。これがネタニヤフ氏を「民主党嫌い」にさせたとも言われる。クリントン氏もオバマ氏も民主党だ。

しかし、米国の党派が問題なのではなく、イスラエル社会が和平に懐疑的になったのだろう。テロが続く中で、なにゆえに自分たちが土地を譲る（占領地返還）必要があるのか、という意識が強まっているのだ。

次に引用するのは、イスラエルのペレス大統領が1993年に出版した『The New Middle East』（邦題『和解』飛鳥新社）の一文である。

「ガザのパレスチナ人の」多くは戦争難民であり、きわめて貧しい衛生状態と居住環境の難民キャンプで暮らしている。（中略）イスラエルには、ガザ地区を復興する資源も住民の状態を改善する資源もない。（中

略）状況を改善させることができず何が管理だといえるだろうか。われわれの道義的義務は何なのか。政治的基盤は何なのか。かつてサムソンは、宿敵ペリシテ人を数多く殺すという思い切った手段をとった。われわれがそれを繰り返してもしかたがない」

1993年は、イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）が和解し、ホワイトハウスでクリントン大統領立ち会いの下、パレスチナ暫定自治共同宣言に調印した年だ。これによりイスラエルのラビン首相、ペレス外相、アラファトPLO議長は1994年、ノーベル平和賞を受けた。では、ペレス氏は、今も自著と同じことを言うだろうか。とてもそうは思えない。

シャロン政権下の2005年、イ

スラエル軍がガザから撤退した背景には、確かにペレス氏のような問題意識も含まれていたはずだ。だが、イスラエルはその後もガザの境界を封鎖し、種子島ほどの狭い土地に住む150万の人々に大規模な武力攻撃を加えてきた。旧約聖書の「サムソンとデリラ」の話を踏まえたペレス氏の発言は謙虚だが、イスラエルはサムソン以上に多くのペリシテ（パレスチナ）人を殺したかもしれない。しかし、そう言えば、「パレスチナ人も自爆テロやロケット弾でイスラエル人を殺してきた」という声がい斯拉エル国内から返ってくるだろう。和平機運は1993年時とは比較にならないほど衰弱してしまった。

中東和平3首脳会談の経緯

1995年、ヘブライ大学のトルーマン平和研究所の客員研究員

だった私は、前出のペレス氏の著書に対して、イスラエルの右派が冷ややかなことに気付いていた。同年、ラビン首相はユダヤ人学生の凶弾に倒れ、和平路線への反感が表面化する。それでも「ラビンの死を無駄にするな」と、和平への弾みは残った。期待が急速にしぼんだのは、2000年の交渉が失敗してからだ。その時のバラク・イスラエル首相（現国防相）の悔しそうな顔が忘れられない。

2000年7月11日、クリントン大統領は、ワシントン郊外キャンプデービッドの大統領山荘にバラク首相、パレスチナ自治政府のアラファト議長を集めて、中東和平3首脳会談を主宰した。まずは戸外で3首脳が会見し、クリントン氏が山荘内に入った。次にバラク氏とアラファト氏が入口の前で先を譲り合い、バラ

ク氏が年長のアラファト氏の背中を押して中に入った。パレスチナの立場を尊重しつつ、イスラエルの主張を力強く通す。そんなメッセージュだろう。雰囲気は上々と思えた。

それが甘かった。同月25日、クリントン大統領は交渉打ち切りを宣言する。米側の仲裁案をアラファト議長が拒否したのだ。「これほどの好条件を愚かにも断る者がいるとは思えなかった」とクリントン氏は自叙伝『マイライフ クリントンの回想』（朝日新聞社）に書いている。バラク首相は憤まんやる方ない様子で会見を開いた。自分たちは紛争を終わらせる用意があったのに、アラファトが歴史的な決断をためらった、とバラク氏はまくしたてた。

私の記憶によれば、彼は「ジュディ・ア・サマリア」という、ヨルダン川

西岸の古名も口にした。西岸は昔からユダヤ人の領土という意味でイスラエルの右派がよく使う言葉だが、ハト派とされるバラク氏だけに、私は耳を疑った。無論、西岸とガザを含む占領地について「もう領土的妥協はしない」という意味である。

バラク氏の「鉄拳政策」

この3首脳会談の失敗から2カ月後（9月28日）リクードのシャロン党首が護衛を引き連れて「神殿の丘」のイスラム教の聖地に足を踏み入れた。怒ったパレスチナ人によって第2次インティファダが始まる。そして2001年2月の首相選挙でシャロン氏が当選し、バラク氏がクリントン政権と進めた和平イニシアチブは完全に終わるのである。

バラク氏はその後、パレスチナに対する「鉄拳政策」に傾斜した。例

えば2008年末から2009年初めまで続いたイスラエル軍のガザ攻撃は、国防相としてバラク氏が率いた軍事作戦だ。イスラエルではイスラム急進派のハマスによるロケット弾攻撃などで約130人が死亡。パレスチナの死者は女性や子どもを含めて1300人以上に上った。

国連人権理事会（本部・ジュネーブ）が2009年10月、ガザ攻撃を「戦争犯罪」と糾弾した国連報告書をサポートする決議案を採択したのは異とするに足りない。47理事国の中で賛成は25、反対は米国など6、日本を含む11カ国は棄権し、英仏など5カ国は投票しなかった。

もう一つの例は、ガザ支援船への攻撃だ。2010年5月、ガザへの救援物資を積んだ国際支援船団がイスラエルの特殊部隊に急襲され、船

団側の9人が死亡した。常識的には理解し難い事件に対し、バラク国防相は「イスラエルの兵士が先に攻撃された」と正当性を主張した。

10年前、アラファト氏の背中を押して大統領山荘の中に入ったバラク氏とは別人のようだ。中東和平の解決は、10年前と比べて途方もなく難しくなってしまった。

逆回りする、中東和平の時計の針

今、米国を仲介に協議されているのは入植地の建設凍結問題だ。オバマ政権は2010年9月、イスラエルとパレスチナの直接交渉再開にこぎ着けたが、パレスチナ側はイスラエルがユダヤ人入植地の建設凍結を続けないと交渉は無理だと主張した。占領地の改変行為はジュネーブ条約などで禁止されており、日本政府も建設は許されないと立場だ。

そこで米国はイスラエルに90日間の建設凍結を求め、①凍結期間の再延長は求めない ②最新鋭の米戦闘機F35を20機供与する ③イスラエルの安全保障に米国が関与する——などの条件を提示した。オバマ政権はイスラエルに冷たいどころか、大變に結構な条件である。

だが、交渉は遅々として進まない。そんな交渉を眺めていると、中東和平の時計の針は2000年以降、逆に回り続けたように思えてくる。

逆回りした理由の一つは、米同時多発テロ（2001年9月）に伴うブッシュ政権の「テロとの戦争」と、シャロン政権のイスラエル流「テロとの戦争」が、奇妙な形でシンクロしたことだ。占領問題を棚に上げた激しい軍事作戦がモラルのゆがみを招いたと言ってもいい。

クリントン政権の後を襲ったブッシュ大統領（共和党）は、和平仲介にはもともと消極的だった。就任早々の同時多発テロで米国にはイスラムへの嫌悪感が強まり、ホワイトハウスに出入りしていた私は、「中東和平の仲介なんて、とても無理」といった政権の空気を肌で感じた。親イスラエルのネオコンが「イラクのフセイン政権討つべし」と勇ましい主張を展開していた。

だが、いくら何でもと首をか上げたのは、イスラエルの武力使用がいかに過剰でも、それは「テロとの戦争」だから正当な自衛行為だという主張がまかり通ったことである。アラファト議長は「テロリストの親玉」のように、そしてシャロン首相は「平和の人」として語られた。ブッシュ政権は、レバノンのパレスチナ難民

キャンプでの虐殺事件（1982年）の責任を取って国防相を辞任した経歴があるシャロン氏を「man of peace」と呼んだのである。

もつとも、ノンフィクション作家キティ・ケリーの『ブッシュ・ダイナスティ』（ランダムハウス講談社）によれば、ブッシュ氏はシャロン氏に向かって「私はあなたのことを、平和を愛する人と言いました。そのため私がどれほどクソを喰らった（無理をした）か、わかっていたらだ（無理をした）」と言ったそうだ。

ブッシュ政権下のイスラエル政策

イスラエルの分離壁建設をブッシュ政権が黙認したのも大きな問題だった。パレスチナ人の生活圏に食い込む壁について、国際司法裁判所は国際法違反と断じた。国連総会は壁の取り壊しを求める決議を採択し

た。だが、事態はまったく動かず、入植地とは別に、コンクリート製の「和平の障害」が残されてしまった。

ブッシュ政権も和平仲介をしなかったわけではない。2007年11月、中東和平会議が米国で開催された。2000年の交渉決裂以来の直接交渉である。米政府は「1年以内の合意は可能」と期待感をあおった

が、大統領自らイスラエルとパレスチナを説得する意欲は希薄だった。

そして、ほぼ1年後の2008年暮れに待っていたのは合意どころか、再三言及しているイスラエルのガザ攻撃である。多くの子どもや女性も犠牲になった軍事行動を、ブッシュ政権は「自衛の権利」と擁護した。しかし、不条理な現実を看過することによって、国際社会には一種のモラルハザードが生じた。

2004年のアラファト議長之死、2005年のイスラエル軍ガザ撤退、2007年のパレスチナ指導部の分裂など、ブッシュ政権2期8年の間に大きな動きが相次いだ。この激動期に米国が調停に消極的だったことが当事者双方の不信と憎しみを増幅し、和平進展を極めて難しくしたのは事実だろう。

1期目の大統領の「鬼門」

1期目の米大統領が中東和平に手を染めたがらない傾向も問題だ。仲介すればイスラエルの譲歩にも迫ることになり、在米ユダヤ系組織などの反発を招きかねないからだ。

1991年マドリッドで歴史的な中東和平会議を開催したブッシュ元大統領（共和党）は、当時のシャミル・イスラエル首相と仲が悪かった。入植地建設に関してイスラエルが求

めた融資保証にもブッシュ氏はなかなか応じなかった。これがユダヤ系組織の離反を招き、再選失敗の一因になったと言われる。

今の米・イスラエル関係が「この20年で最悪」とはブッシュ父政権から数えての話だが、中東和平、特に入植地は鬼門となると、1期目から和平仲介に前向きなオバマ政権の前途が気になってくる。

難問は多い。パレスチナ指導部の分裂も問題だが、ハマスが統治するガザへの経済支援を控え、住民が物不足や激しい軍事行動に苦しむのを事実上座視する国際社会のありようも問われよう。ユダヤ難民もパレスチナ難民も人権の重さは同じだ。エルサレムの丘で小辻博士は何を思うだろう。

（ふせひろし）